

木津川市デジタル田園都市構想総合戦略 ～令和7年度の取り組み～

令和8年9月9日
木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会



木津川市

（次第）

1.木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の概要

2.施策の進捗状況

3.デジタル田園都市国家構想交付金の活用状況

4.企業版ふるさと寄附金の活用状況

5.木津川市過疎地域持続的発展市町村計画について

木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の概要

2014年11月：まち・ひと・しごと創生法

<背景> 人口減少と超高齢化

<対策> 人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正

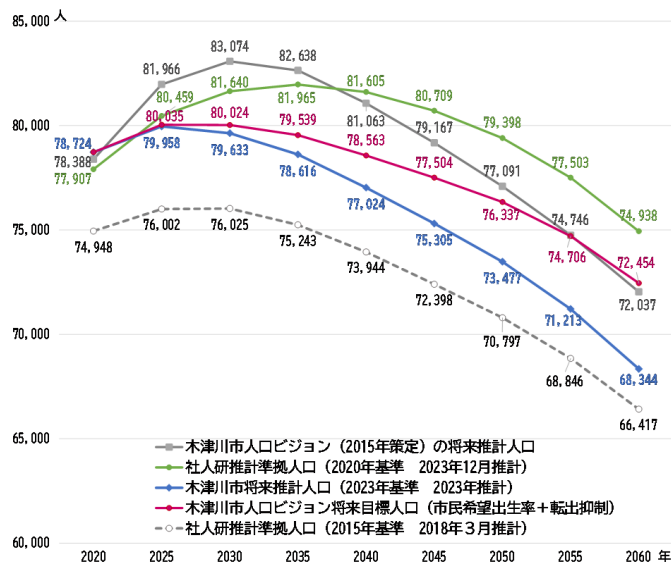
<構想> それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持

2015年10月：木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2020年03月：第2期木津川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

2024年03月：木津川市デジタル田園都市構想総合戦略

木津川市将来人口推計



デジタル田園都市国家構想の取組イメージ全体像



2025年06月：地方創生2.0基本構想

木津川市デジタル田園都市構想総合戦略の概要

木津川市デジタル田園都市構想総合戦略【概要版】

木津川市人口ビジョン

本市の人口は市制施行以降、着実に増加し、2022年9月には80,062人となりましたが、2023年4月に再び8万人を下回ってからは微減傾向となっています。大規模な住宅開発地への人口流入が一定収束する中で、これまでの人口増加も一定落ち着きを見せ、今後は人口減少に転じることが見込まれます。

本市が目指す長期的目標（将来目標人口）

2030年80,024人→2040年78,563人→2060年72,454人の人口規模を目指します。

- ・合計特殊出生率は、2033年までに市民の若い世代の希望出生率（1.75）に上昇させ、それ以降これを維持
- ・2013～2023年の子育て世帯の転入傾向がみられる状況の維持及び、若年層の転出超過の抑制

木津川市デジタル田園都市構想総合戦略

（2024（令和6）年度から2028（令和10）年度までの5年間）

「子どもや若者が将来において木津川市へ想いを持てるまちづくり」と「すべての方が住み慣れた地域で幸せと感じられるまちづくり」を目指します。

地域ビジョン

幸せ実感 デジタル共創都市 木津川

市民がより魅力あるまちづくりを実感するための5つの基本目標

- 1 産業の活性化、企業誘致・立地企業による雇用の創出
- 2 新しい人の流れをつくる
- 3 結婚・出産子育ての希望をかなえる
- 4 安心して暮らせる地域づくり
- 5 誰もが便利で快適に暮らせるデジタル基盤の整備

木津川市DX推進計画

本市では情報化に関する取り組みについては、これまで総合戦略の中の具体的な事業として実施してきました。2020（令和2）年に「木津川市スマート化宣言」を行ったことに関連し、国が各自治体に策定を求める「自治体DX推進計画」として、「木津川市スマート化推進計画」の作成検討を進めてきました。本戦略に「木津川市DX推進計画」を包含し、位置付けることで、地域課題解決のためのツールとして各施策にデジタル技術を活用します。

基本目標1 産業の活性化、企業誘致・立地企業による雇用の創出



- 数値目標
- 生産年齢人口：推計人口との比較による増加人数
→80人増（2028(R10)年度）
 - 新規就農者延べ人数：R5～半農半Xや定年帰農を新規就農者として計上
21人（2022(R4)年度）→50人（2028(R10)年度）

基本目標2 新しい人の流れをつくる



- 数値目標
- 観光入込客数
641,207人（2022(R4)年度）→1,000,000人（2028(R10)年度）
 - 観光消費額
2,167,845千円（2022(R4)年度）→2,500,000千円（2028(R10)年度）
 - 農で頑張る協議会
140人（2022(R4)年度）→200人（2028(R10)年度）

基本目標3 結婚・出産子育ての希望をかなえる



- 数値目標
- 合計特殊出生率
1.45（2021(R3)年度）→1.63（2028(R10)年度）
 - 年少人口：将来推計人口との比較による増加人数
→180人増（2028(R10)年度）
 - 福祉医療受給資格確認のオンライン化
0%（2022(R4)年度）→100%（2028(R10)年度）

基本目標4 安心して暮らせる地域づくり



- 数値目標
- まちへの愛着度
72%（2022(R4)年度）→80%（2028(R10)年度）

基本目標5 誰もが便利で快適に暮らせるデジタル基盤の整備



- 数値目標
- 【再掲】まちへの愛着度
72%（2022(R4)年度）→80%（2028(R10)年度）
 - オンライン申請対応件数
→250件（2028(R10)年度）
 - 時間外勤務時間数減
94時間（2022(R4)年度）→90時間（2028(R10)年度）

■基本的な方向と施策

市内企業や商工業者との連携による地域経済の活性化や、最先端の研究成果が集う学研都市の特色を生かした企業集積、都市近郊農業の活性化を図りながら、雇用と就業の創出に取り組みます。特に、若年層、女性にとって魅力ある雇用の場の確保に取り組むことで、人口流出を抑制し活力あるまちづくりを目指します。また、産業分野における新たな時代への対応を支援します。

- ①最先端の研究成果を生かした新産業・新事業の創出
②安定した付加価値の高い農業の振興
③創業支援や雇用対策など地域経済の活性化

学研都市の特性を生かし、「けいはんな学研都市」におけるスマートシティの基盤やスマート農業、ビッグデータを用いた産業振興など「稼ぐ」地域づくりなどに取り組みます。

本市の歴史文化などの豊富な地域資源を活用した学習プログラムや里地里山を活用した世代間交流の促進など地域に暮らす人々が本市の魅力を見える取組とともに、コロナ禍により落ち込んでいた観光需要が回復基調にあること踏まえインバウンドを含む市外からの観光誘客に取り組みます。

こどもたちが、地域の特色・文化等を学び、大人になっても本市に住みたいと思ってもらえるよう、まちへの愛着・U/Iターン意向の醸成に重点的に取り組みます。

本市の将来を担う、まちづくりのリーダーや地域創生の基盤となる人材の育成に取り組むとともに、移住・定住を促進するなど、これまでのまちづくりの成果を将来にわたって受け継げるよう取り組みます。

- ①歴史遺産等の保全
②歴史文化遺産等の地域資源を活用した観光振興の促進
③産業やアートを活用したまちづくり
④移住・定住の促進
⑤自然資源の利活用や教育機関等との連携促進
⑥多様・多彩な人と人とのつながりがあるまちづくりの実現

文化財のデジタルミュージアムでの公開や観光資源としてのデータベース化、空き家活用による企業のテレワーク環境の整備などデジタル技術を用いて、人・資源・立地を生かし、未来を拓く産業のまちづくりを推進します。

核家族化や共働き世帯の増加等、こどもとその家族を取り巻く様々な状況に対応できる社会づくりを進めます。若い世代が多い本市において、子育て支援は、市総合戦略で掲げる地域ビジョンの実現のための根幹を成すものであり、重点的に取り組みます。

すべての子育て世代が、安心してこどもを産み育てることができるとともに、こども自身が未来に向かってはばたかすることができるような「子育て支援No.1」施策を充実させるため、デジタルの活用など、新しい時代の流れを力にした「子育て・育ち」のまちづくりを推進します。

- ①安心して、楽しみながら子育てができる支援の充実
②保育ニーズの対応と待機児童ゼロの継続
③新しい時代の流れを力にした最先端の教育環境の充実
④仕事と子育てを両立するための支援

ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きることを育むために、ICT化やAI技術の活用による新しい時代の流れを力にした「子育て・育ち」のまちづくりを推進します。

各地域において、地理的状況に応じた土地利用や整備が必要となる中、生活基盤となるライフラインの維持・管理・更新や安心・安全に移動できる環境づくりを推進します。

世代や地域、興味・関心など、多様化するライフスタイルに向け、本市ならではの個性と魅力が溢れる地域コミュニティづくりに取り組みます。

特に、暮らす人々が、地域活動を楽しみ、子育て世代がこどもたちとともに地域と繋がるよう、また、高齢者は住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを最後まで続けられるような基盤づくりや、まちを担う若い世代やこどもが楽しみながら参加できるような市民と行政が協働できる地域づくりに取り組みます。

- ①地域公共交通ネットワークの確保
②公共施設の利活用
③安心・安全な暮らしの向上
④地域福祉の推進
⑤脱炭素で循環型のまちづくりの推進
⑥健康長寿のまちづくり
⑦生涯学習・コミュニティ活動の充実

地域公共交通ネットワークの確保や、迅速な災害対応や認知症高齢者の発見、スマホアプリ「ごみ分別アプリ」のLINE連携など、安心・安全に暮らせるまちづくり、快適に住みよい生活環境と豊かな自然に恵まれたまちづくりを推進します。

マイナバーカードの普及やデジタルディバイド対策、誰もが便利で快適に暮らせる地域創出のため、デジタル技術を活用し本戦略の各施策の推進において、地域の個性を生かしながら、地域課題の解決と魅力の向上を図ります。

また、デジタル人材の育成により戦略の実施に必要な人材確保を図ります。

- ①フロント・バックオフィスDXの推進
②デジタル基盤整備
③デジタル化に対応した行政組織・人材育成

基本目標 1

産業の活性化、企業誘致・立地企業による雇用と就業の創出

<事業内容>

- けいはんな万博2025の開催にあたり、物産展への出店やSNS等も活用した広報活動の展開により学研都市の更なる周知とプロモーション活動を実施した。
- 特産品の生産振興を図るため選果集計システム導入や新規就農者の経営支援、新たな取り組みとして環境負荷低減に資する農業を実施する農業者支援を実施した。
- 地域経済活性化の取り組みを進める中で、商工会と連携した施策を実施し、特定創業支援においてはオンラインを活用した動画講習の導入により利用促進を図った。

<今後の方針>

- 大阪・関西万博のレガシーを継続し、学研都市の成長へとつなげるポスト万博シティの実現に向け、先端技術や理念を継承し社会実装に向けて取り組んでいく。また、創業支援や農業者支援の継続と充実を図ることで地域経済の活性化に寄与する。

重要業績評価指標（KPI）	R4現況値	R6実績値	R7実績値	R10目標値
生産年齢人口（推計人口比）	—	—89人	—302人	+80人
新規就農者延べ人数	17人	20人	21人	50人
ビジネス出展会等への共同出展回数	1件	1件	1件	3件

基本目標 1

産業の活性化、企業誘致・立地企業による雇用と就業の創出

■ けいはんな万博の開催

大阪・関西万博2025に併せて、けいはんな万博2025を開催

(日時) 令和7年4月～10月

(場所) けいはんな学研都市全域

(内容) アート、体験イベント、ワークショップ

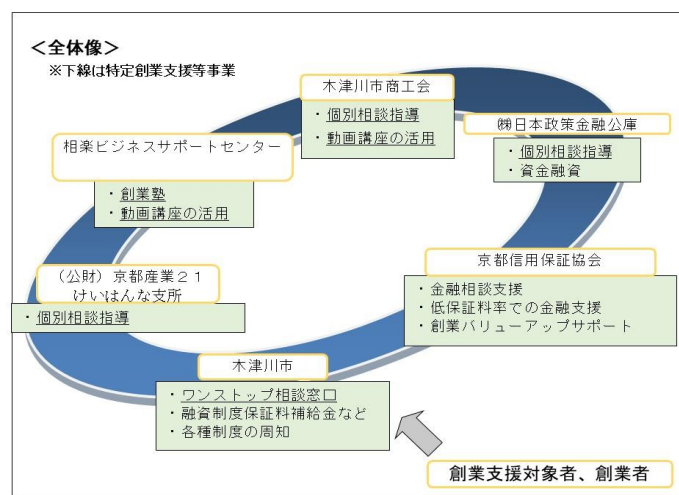
(実績) 来場者数 約20万人



■ 特定創業支援

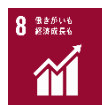
創業希望者や創業間もない人をサポートする支援制度。要件である講習等の受講についてオンラインを活用することで、利用促進を図った。

認定件数：20件（前年度比+13）



基本目標 2

新しい人の流れをつくる



<事業内容>

- 木津川アートでは15人の作家による作品展示や学研企業によるワークショップを実施した。また同時期に開催されたけいはんな万博との共同により、25,000人が来場した。
- 恭仁宮跡が全国66件、府内4件目となる特別史跡の指定を受けた。恭仁宮の活用推進と知名度向上に向け、府市連携の実行委員会によるワークショップや恭仁宮FESTAを開催した。
- 地域おこし協力隊の活動では、SNS等を活用して情報を発信しながら、地域情報冊子「ながものがたり」を作成し、移住イベントなどで配布することで、加茂地域外の人には移住先としての魅力を発信できた。

<今後の方針>

- 地域に根付いたアートを活かし、市への周遊観光・観光消費の促進を目指すイベントを実施していく。また、特別史跡恭仁宮跡の更なる知名度の向上と活用に向け、京都府や地域と共同しながら取組を進めていく。

重要業績評価指標（KPI）	R4現況値	R6実績値	R7実績値	R10目標値
観光入込客数	641,207人	757,444人	813,436人	1,000,000人
観光消費額	2,167,845 千円	2,054,313 千円	1,927,248 千円	2,500,000 千円
木津川アート来場者数	11,588人	—	25,000	12,000人

基本目標 2

新しい人の流れをつくる

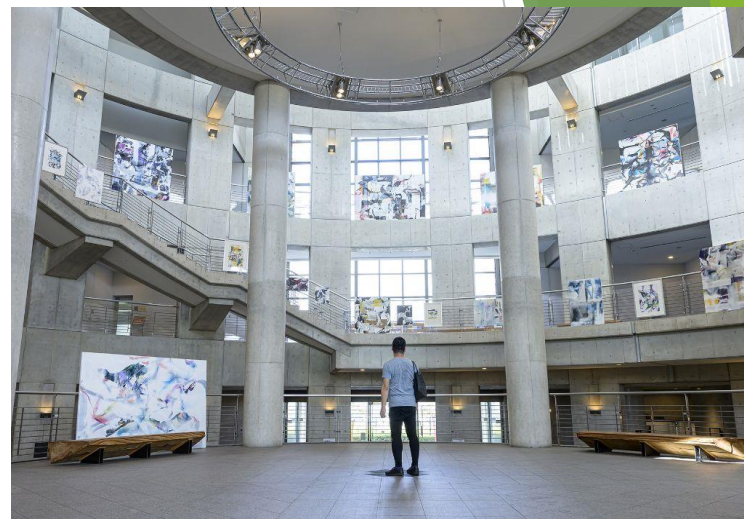
■ 木津川アート2025

(会場) 木津川市役所周辺、けいはんな精華・
西木津地区

(期間) 令和7年9月27日(土)～
10月13日(月)

(内容) 作品展示、市内企業によるワークショップ
音楽イベント等

(実績) 来場者数25,000人



■ 恭仁宮跡の特別史跡指定と恭仁宮FESTA

(日時) 令和7年11月2日～3日

(場所) 恭仁宮跡・史跡公園一帯

(内容) アート、体験イベント、ワークショップ

(実績) 来場者数6,211人



基本目標 3

結婚・出産子育ての希望をかなえる

<事業内容>

- 保育業務支援システムの使用状況を把握しサポートを行うとともに、キャッシュレス決済の導入により保育園の負担軽減及び保護者側の利便性の向上に努めた。
- ファミリーサポートセンター事業についてSNSを駆使し周知を行ったことで、実支援を担う会員数が増加となり、地域における支え合いの子育て機能の充実を図ることができた。
- 男女共同参画社会の実現を目指し、市民参画と協働により、市民意識を高め、参画者同士のネットワーク作りを目的として、キラリさわやかフェスタを開催し274人が参加した。

<今後の方針>

- 保育支援業務システムやキャッシュレス機能について保護者アンケート等の実施による効果検証を行い、更なる機能の充実に努めていく。教育において導入済のタブレットやデジタルドリルの効果的な活用を進めるとともに、児童の健全な教育環境の確保のため体育館の空調設備について中学校に引き続き、小学校においても順次進めていく。

重要業績評価指標（KPI）	R4現況値	R6実績値	R7実績値	R10目標値
年少人口（将来人口推計比）	—	－290人	－596人	＋180人
保護者の保育支援システム利用率（％）	—	100％	100％	80％
女性の就業・両立支援講座、男性の家事・育児支援講座の参加者数（人）	35人	107人	125人	80人

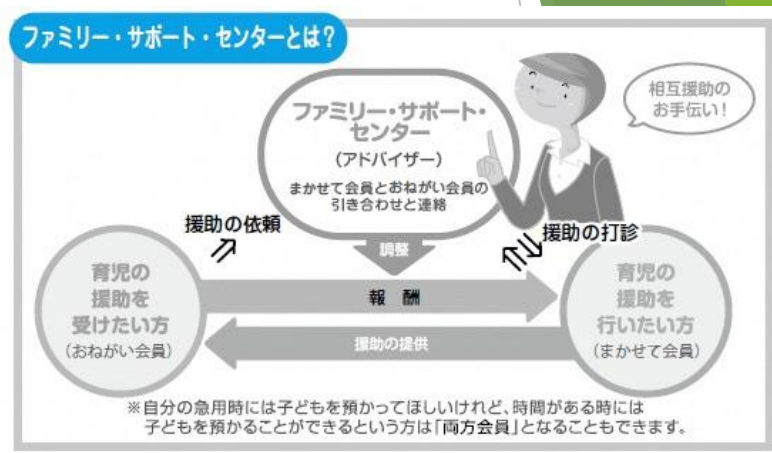
基本目標 3

結婚・出産子育ての希望をかなえる

■ ファミリー・サポート・センター事業

子育て家庭の援助及び地域における支え合いの子育て機能の充実を図るため、育児の援助を受けたい方と育児の援助を行いたい方との会員相互の運営を行う事業

令和7年度会員数 392人（前年度比+22人）



■ キラリさわやかフェスタの開催

市民参画と共同による男女共同参画社会の実現に向け、各々の構成と能力を発揮できる社会形成促進のための事業

(日時) 令和7年10月19日

(場所) 女性センター

(内容) 展示、販売、体験コーナーの設置
講演会、トークセッション

(実績) 参加者数 274人



基本目標 4

安心して暮らせる地域づくり

＜事業内容＞

- コミュニティバスについて、ICデータやアンケートの実施により利用状況分析を行うとともに、物価高騰対策とバス活用による外出促進のため、運賃半額とする支援事業を実施した。また、城山台地域におけるバスの自動運転実証運行を実施し、実装に向けた成果を得た。
- 災害に強いまちづくりを目指し、地域防災力向上のための人材育成を積極的に実施、防災士養成講座では新たに47名を養成した。また、新たに企業との連携協定を7件締結するとともに、トイレカーの導入を図るなど、災害時の対応強化に努めた。
- 高齢者のみまもりあいアプリやSOSネットワーク事前登録制度の啓発や声かけ訓練の実施により地域での見守り、支え合う体制づくりに努めた。

＜今後の方針＞

- 交通ネットワーク・公共施設の整備、維持管理に努め、防災や福祉施策の推進とコミュニティの充実により地域の安心安全な暮らしの向上を図っていく。

重要業績評価指標（KPI）	R4現況値	R6実績値	R7実績値	R10目標値
コミュニティバス年間利用者数（人）	242,119人	288,290人	318,660人	280,000人
防災士養成延べ人数	146人	239人	286人	350人
介護予防サポーター数（人）	230人	269人	279人	350人

基本目標 4

安心して暮らせる地域づくり

■ 自動運転バス実証実験

令和7年度試乗者数 906人

令和8年度も引き続き実証実験を実施し、令和9年度の社会実装を目指す。



■ トイレカーの導入

男性用トイレ（助手席側）洋式2基、小便器1基

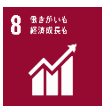
女性用トイレ（運転席側・前）洋式2基

多目的トイレ（運転席側・後）洋式1基、オストメイト対応トイレ

（車いす用昇降リフト付き）

トイレ使用可能回数 1運用あたり300～400回





基本目標 5

誰もが便利で快適に暮らせるデジタル基盤の整備

<事業内容>

- 重要なデジタル基盤となるマイナンバーカード業務について、郵便局への委託を開始したことで受付窓口が拡大でき、多くの市民の方に利用いただいた。
- 福祉医療費受給資格確認のオンライン化未対応分について、京都府と連携を取りながら導入に向けた調整を進めた。
- 木津川市公式LINEにて住民票等の各種照明書の電子申請を開始した。
- デジタルデバйд対策として携帯キャリア会社と連携し、スマートフォンの操作方法などの基礎からe-tax、生成AI利用などの応用に関する教室を16回開催した。
- 自治体情報システムの標準化に対応して8業務システムの標準準拠システムへの移行を完了した。

<今後の方針>

- 更なるフロント・バックオフィスDXの推進、デジタル基盤整備により、市民サービスに係る利便性の向上と職員の負担軽減と業務効率化を図っていく。

重要業績評価指標（KPI）	R4現況値	R6実績値	R7実績値	R10目標値
オンライン申請対応件数	—	91件	75件	250件
個人番号カード交付枚数	55,404枚	70,068枚	81,895枚	62,000枚
時間外勤務時間数減	94時間	44時間	116時間	90時間

基本目標 5

誰もが便利で快適に暮らせるデジタル基盤の整備

■ 郵便局でのマイナンバーカード事務委託

令和7年度利用実績

電子証明書の発行・更新 3, 617件

暗証番号の再設定 2, 112件

小計 5, 729件

※市全体18, 222件に対し31%を占める



■ 木津川市公式LINEによる申請

木津川市公式LINEから24時間いつでも住民票交付申請が可能。手数料と郵送料の支払いはクレジットカードな、キャッシュレス決済に対応しており、申請完了1週間程度で自宅へ郵送される。

令和7年度（10月～3月）実績 25件



新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） （旧：デジタル田園都市国家構想交付金）

★地方版総合戦略に位置づけられた、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度（概ね5か年度以内）にわたり安定的・継続的に支援する。

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（地方創生推進タイプ）実績一覧

No	交付対象事業の名称	総事業費 ※対象外経費含む	交付決定額 (対象経費×1/2)	事業内容
1	「まるっと京都」周遊観光プレミアム化促進事業	3,905,495円	1,952,747円	あつまれ茶問屋フェス（2,673,495円） お茶の京都DMO協議会負担金①（1,232,000円）
2	あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らし」を～みんなが主役の地域振興事業	5,747,000円	2,528,000円	お茶の京都DMO協議会負担金②（5,247,000円） 山背古道推進協議会負担金（500,000円）
3	「子育て、子育てにやさしい」京都創生プロジェクト事業	1,670,100円	834,250円	子育て支援アプリの運用・機能強化
合 計		11,322,595円	5,314,997円	

1. 「まるっと京都」周遊観光プレミアム化促進事業

【あつまれ茶問屋フェス】

<事業概要>

万博開催期間中、上狛茶問屋街のPRを行うため、お茶をテーマとしたイベント「あつまれ茶問屋フェス」を開催。「福寿園 山城館」開設も契機とし、日本の誇るべき「茶文化」を発信するために「茶」に関連したイベントを実施し、賑わいを創出。

- 飲食ブース（茶に関する商品を中心）
- 体験ブース（お茶体験など）
- 学習ブース（お茶シンポジウムなど）

開催期間：令和7年6月7日（土）

来場者数：約2,200人

【お茶の京都DMO】

平成29年3月27日に設立された、京都府と山城地域12市町村が社員となる組織（一般社団法人京都山城地域振興社）。それぞれの地域と連携し、観光地域づくりの総合プロデューサーとして、戦略的な観光地域づくりの推進を目的とする。

<事業概要>

旅行会社（AGT・OTA）や各DMO等とも連携し、コンテンツの開発やツアーの造成を実施

- 「歴史・文化」観光コンテンツの造成、高付加価値化等
- 「学び・体験」「食」をテーマにした観光キャンペーンの実施
- 朝・夜の観光コンテンツの開発等

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型） （旧：デジタル田園都市国家構想交付金）

★デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するためのデジタル実装に必要な経費を支援する。

令和7年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）実績一覧

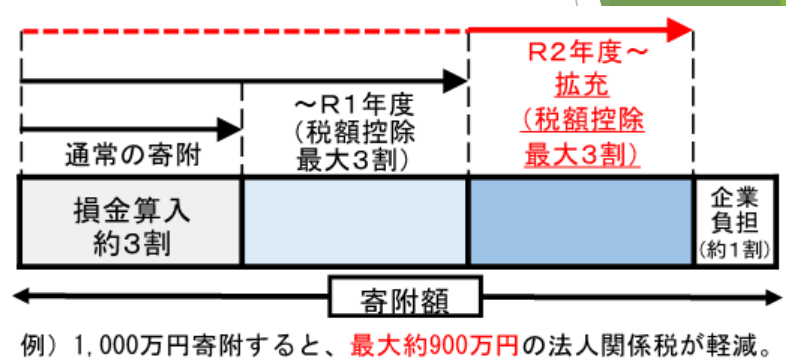
No	交付対象事業の名称	総事業費 ※対象外経費含む	交付決定額 (対象経費×1/2)	事業内容
1	コンビニ交付対応キオスク端末の設置事業	2,010,874円	1,005,437円	市内のコンビニエンスストア等が周辺にない地域の郵便局にキオスク端末を設置し、住民票などの証明書交付により市民サービス向上とマイナンバーカードの利用機会の創出を図る。
合 計		2,010,874円	1,005,437円	

企業版ふるさと寄附金

地方と企業のつながりを生み出し、地方への資金や人材の還流を促進する。

(制度のポイント)

- 地方公共団体が行う地方創生の取組
に対する企業の寄付金について法人
関係税を税額控除
- 寄付額の下限は10万円と低めに設定

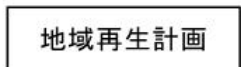


活用の流れ

- ①地方公共団体が
地方版総合戦略を策定



- ②①の地方版総合戦略を
基に、地方公共団体が
地域再生計画を作成



- ### ③計画の認定



內閣府

④寄附

企業



⑤ 税額控除

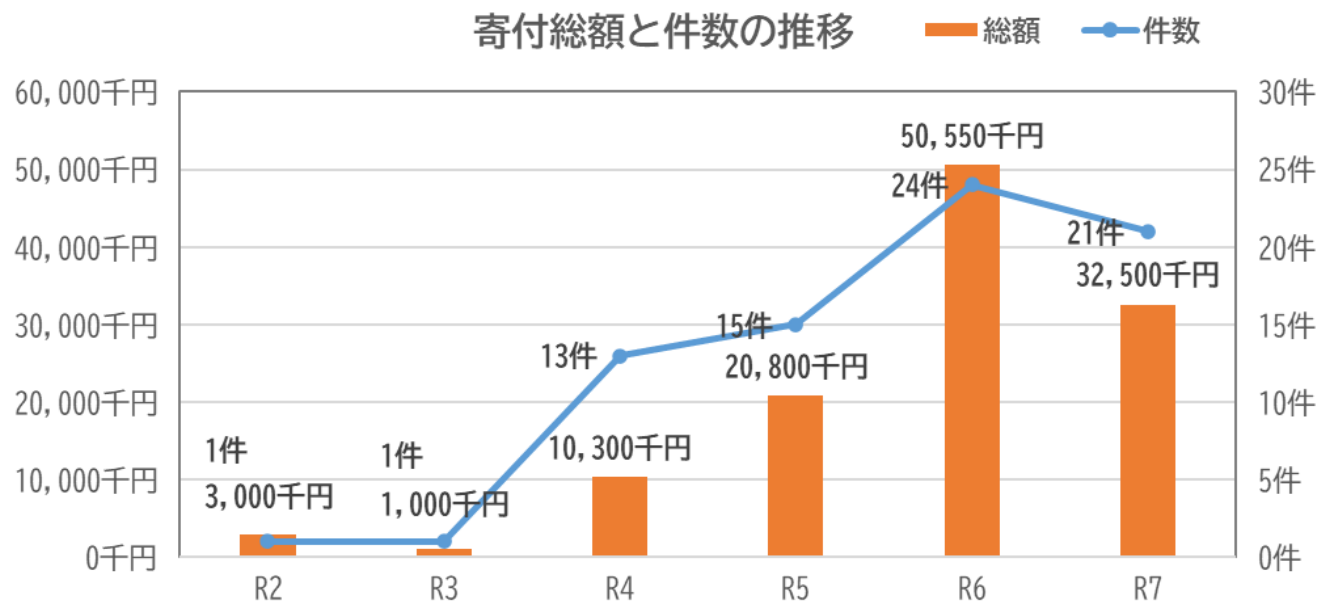


国
(法人税)

企業が所在する自治体
(法人住民税・法人事業税)

企業版ふるさと寄附金

本市の寄付実績について ※R6とR7との差は「産官学連携人材育成事業分」



(R7活用事業)

- | | |
|----------------|------------|
| 1. けいはんな万博 | : 11,000千円 |
| 2. 木津川市市民まつり | : 9,000千円 |
| 3. 木津北地区保全推進事業 | : 6,000千円 |
| 4. 中学生海外派遣事業 | : 3,400千円 |

木津川市過疎地域持続的発展市町村計画について

- ▶ 市の人口は合併以後も増加を続け、令和4年に80,000人を上回ったが、その後は減少局面へ転換。想定より早い人口減少が進んでいる。
- ▶ 加茂地域においては令和4年4月に「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づき、過疎地域に指定。



人口減少・地域創生の目的について、総合戦略とリンクさせ、令和8年度から12年度を計画期間とする木津川市過疎地域持続的発展市町村計画を再策定しました。

<総合戦略・過疎計画の位置づけ>

